

はじめに

——「福祉」のはん濫する中で——

「福祉」という言葉ほど、時と場によって都合よく使われる言葉はあるまい。だが、これほど内容のあいまいな言葉もまためずらしい。いろいろな場で、いろいろと論ぜられ、とりあげられてはいるが、われわれの生活の実体に即して「福祉」をとらえようとなると、それはたいへんに難しいことのように思われる。しかし、とにかく、最低限「人間の生命の保障」という点では、すべての人の合意がえられるであろう。けれども、その上限については想像の範囲すらも越えてしまっている。もちろん、その上限を定めたり、見きわめたりすることが必要なことかどうかについても、考えなければならないのかも知れない。

国家の政策として、「1970年代は福祉の時代である」とうたわれたのはまだ記憶に新しい。これを契機に「福祉」という言葉は、急速に流行語になってきた。皮肉なことに、「福祉」という言葉は、それがちまたにはん濫するにつれて、われわれの生活実感が求めている福祉からはますます遠のいていくようにみえる。

ここに、『福祉の指標——京都宣言の意味するもの——』という京都市がつくった小冊子がある。このもとになった「京都宣言」とは、1973年全国革新市長会と並行して開かれた「福祉を語る革新市長と婦人のつどい」の第1回京都集会で決議された、革新自治体に共通する「福祉の指標」というべきものである。「京都宣言」についてのこの小冊子では、見せかけの「福祉」をつくり出した国家政策をきびしく批判し、是正をせまるとともに、革新自治体は住民との接点において福祉をとらえ、人間を中心に据えた原点にもどって考え直そう、と高い調子で提案している。

さて、現実に行政を担当しているわれわれの立場にかえてみると、このように「宣言」の調子が高ければ高いほど、また「福祉の指標」が立派であればあるほど、われわれとの間に距離の開きを感じないわけにはいかない。この距離を埋めるための手がかりを、いったい、どこに見つけたらよいのだろうか。

そうした手がかりを探ろうというのが、この特集——「福祉」問題再考——を組んだねらいである。したがってはん濫する「福祉」論の中に、もう一つの理念的な福祉論を加えようというものでは、もちろんない。われわれ行政にたずさわる者と市民とが、現に求められている福祉を実現していくためのきっかけを考えてみたいと思うのである。市瀬、阿部両先生にも、そのような趣旨をお話して、それぞれのテーマでお書きいただいた。